

令和6年9月

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の  
経営状況を説明する書類

熊 本 県

# 目 次

## I 公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の概要

公益財団法人熊本県雇用環境整備協会について	1
-----------------------	---

## II 令和5年度決算に関する書類

1 事業状況報告書	2
2 決算書	4

## III 令和6年度事業計画に関する書類

1 事業計画書	8
2 収支予算書	10

## I 公益財団法人熊本県雇用環境整備協会の概要



# 公益財団法人熊本県雇用環境整備協会について

## 1 代表者

理事長 坂口 洋一朗

## 2 所在地

熊本市中央区水前寺1丁目4番1号 水前寺駅ビル2階

## 3 設立年月日等

平成3年11月20日 設立

平成24年4月1日 公益財団法人へ移行

## 4 設立目的（経緯）等

地域の発展を担うべき人材の確保・育成・定住促進に寄与することを目的とする。

## 5 基本財産

100,000千円

うち県の出資額 100,000千円

県の出資割合 100%

## 6 運用財産

2,807,395千円

うち県の出資額 2,000,000千円（うち国補助800,000千円）

県の出資割合 71.2%

その他の主な出資者

団体名	出資額	出資割合
市町村	250,000千円	8.9%
企業等	557,395千円	19.9%



## Ⅱ 令和5年度決算に関する書類





# 1 事業状況報告書 ※主要事業を記載

## 1 講座・セミナー・育成事業

### (1) 求職者に対する支援事業

#### ○ 新社会人セミナー

社会人生活へ円滑に移行できるよう不安の解消を図るとともに、早期離職を予防することを目的に、入社に向けた心構えやビジネスマナー等に関するセミナーを実施。

【対象】 高校3年生のうち就職内定者

【実績】 80回（実施クラス数）

#### ○ 高校生等向けキャリア形成支援事業

高校生のキャリア形成を推進するため、要請に応じて、中学校・高校や関係教諭等へのセミナーなどの支援を実施。

【対象】 高校3年生のうち就職希望者等

【実績】 実施箇所 11か所

参加者 566人

### (2) 事業所等に対する人材確保、育成、定着支援

#### ○ 企業担当者向けセミナー（熊本県委託）

人材採用力の向上を図り、有用な人材の確保、育成及び職場定着を支援するため、県内事業所の採用担当者等を対象に、採用・定着に関するスキルやマインドを習得し実践力を身につけるセミナーを実施。

【対象】 採用責任者、採用担当者

【実績】 実施回数 6回

延べ参加者 155人

## 2 相談事業

#### ○ キャリア・カウンセリング（熊本県委託）（協会独自）

ジョブカフェくまもと内において、就職に向けたキャリア・カウンセリングや応募書類の作成、面接対策のアドバイス等の総合相談対応を行う等、若年者求職者の就職活動を支援。

【対象】 若年求職者、フリーター、年長フリーター、高校中退者

【実績】 相談件数 一般：609件 学生：1,021件

合計：1,630件

## 3 体験・見学事業

#### ○ 企業見学

高校生が県内企業を訪問し、そこで働く若手社員等の話を聞くなど働く姿勢に触れることで職業理解を深めてもらうため、企業見学を実施（実施高校に対するバス代の補助）

【対象】 高校2年生

【実績】 実施校数 24校 参加者数 790人

見学先企業数 51 社

○ くまもとお仕事探検フェア

熊本で働く魅力ややりがいを発見し、進路選択に役立てるとともに職業理解の場とするため、高校生等と県内企業等が一堂に会し、仕事を学び体験する場を提供。

【対 象】 高校1・2年生

【実 績】 参加校数 38校 参加者数 4,001人

出展企業等 企業・団体・大学・専門学校等 84者

4 広報啓発等事業

○ おしごとハンドブックの作成

これから社会人となる若者を対象に、社会人としての心構えやマナー、労働法規の基礎知識、困った時の相談窓口等についてわかりやすくまとめたハンドブックを作成し配付。

【対 象】 高校生、内定者セミナー受講者、ジョブカフェ利用者

【実 績】 発行部数 10,000部（ダウンロードも可能）

5 地域無料就労相談窓口運営事業（熊本県委託）

県の各広域本部・地域振興局に設置されているジョブカフェ・ブランチにおいて、県内在住の女性・高齢者・障がい者、就職氷河期世代等全ての求職者に対して、一人ひとりに対応したきめ細やかな就労支援を実施。

【実 績】

[相談者数] 3,634人

[就職決定者数] 644人 ※うち就職氷河期世代 103人

## 2 決算書

正味財産増減計算書  
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,704,666	1,700,000	4,666
基本財産運用益計	1,704,666	1,700,000	4,666
特定資産運用益			
特定資産受取利息	61,707,161	63,427,058	△ 1,719,897
特定資産運用益計	61,707,161	63,427,058	△ 1,719,897
事業収益			
事業収益	61,482,554	80,100,099	△ 18,617,545
事業収益計	61,482,554	80,100,099	△ 18,617,545
受取補助金等			
受取民間助成金	500,000	500,000	0
受取補助金等計	500,000	500,000	0
受取負担金			
受取負担金	2,510,000	2,430,000	80,000
受取負担金計	2,510,000	2,430,000	80,000
雑収益			
受取利息	503		503
雑収益		118,731	△ 118,731
雑収益計	503	118,731	△ 118,228
経常収益計	127,904,884	148,275,888	△ 20,371,004
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	53,654,680	59,944,429	△ 6,289,749
賞与	898,000	797,400	100,600
福利厚生費	8,943,138	9,924,288	△ 981,150
旅費交通費	3,113,063	3,673,634	△ 560,571
通信運搬費	1,428,578	1,588,019	△ 159,441
減価償却費	109,549	104,994	4,555
消耗品費	1,880,728	2,994,355	△ 1,113,627
修繕費	13,794		13,794
広告宣伝費	1,785,740	4,778,453	△ 2,992,713
印刷製本費	1,035,402	1,444,476	△ 409,074
光熱水料費	288,444	391,661	△ 103,617
貸借料	6,233,504	6,397,397	△ 163,893
保守料	781,880	862,730	△ 80,850
保険料	192,084	132,308	59,776
諸謝金	700,700	1,184,900	△ 484,200
租税公課	1,690,900	2,796,400	△ 1,105,500
委託費	19,555,160	18,969,374	585,786
新聞図書費	525,800	499,450	26,350
支払手数料		3,250	△ 3,250
諸会費	1,375	1,375	0
研修費		20,000	△ 20,000
雑費	93,289	112,804	△ 19,515
事業費計	102,925,408	116,621,697	△ 13,696,289
管理費			
役員報酬	40,000	40,000	0
給料手当	12,889,094	12,699,156	189,938
賞与	3,178,751	3,156,202	22,549
福利厚生費	3,083,862	2,975,402	108,460
会議費	201,300	197,540	3,760
旅費交通費	76,329	66,416	9,913
通信運搬費	152,094	151,477	617
消耗品費	216,267	325,445	△ 109,178
光熱水料費	115,217	130,556	△ 15,339
貸借料	5,032,942	4,982,797	50,145
租税公課	6,500	23,400	△ 16,900
新聞図書費	154,500	154,500	0
委託費	873,400	752,092	121,308
渉外費	39,820	11,000	28,820
研修費		21,500	△ 21,500
支払手数料	69,430	69,664	△ 234
諸会費	101,000	99,000	2,000
雑費	22,624	26,216	△ 3,592
管理費計	26,253,130	25,882,363	370,767
経常費用計	129,178,538	142,504,060	△ 13,325,522
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,273,654	5,771,828	△ 7,045,482
投資有価証券評価益	23,496,000	140,000	23,356,000
投資有価証券評価損	30,217,900	116,719,700	△ 86,501,800
評価損益等計	△ 6,721,900	△ 116,579,700	109,857,800
当期経常増減額	△ 7,995,554	△ 110,807,872	102,812,318
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,995,554	△ 110,807,872	102,812,318
法人税、住民税及び事業税	21,000		21,000
当期一般正味財産増減額	△ 8,016,554	△ 110,807,872	102,791,318
一般正味財産期首残高	2,913,372,336	3,024,180,208	△ 110,807,872
一般正味財産期末残高	2,905,355,782	2,913,372,336	△ 8,016,554
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	△ 2,980,000	△ 2,610,000	△ 370,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,980,000	△ 2,610,000	△ 370,000
指定正味財産期首残高	112,230,000	114,840,000	△ 2,610,000
指定正味財産期末残高	109,250,000	112,230,000	△ 2,980,000
III 正味財産期末残高	3,014,605,782	3,025,602,336	△ 10,996,554

貸借対照表  
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	31,128,565	17,868,606	13,259,959
未収入金	32,482,554	50,376,647	△ 17,894,093
未収収益	16,733,883	16,459,996	273,887
流動資産合計	80,345,002	84,705,249	△ 4,360,247
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	480,000	480,000	0
投資有価証券	108,770,000	111,750,000	△ 2,980,000
基本財産合計	109,250,000	112,230,000	△ 2,980,000
(2) 特定資産			
事業運営資産(普通預金)	87,603,310	87,602,570	740
事業運営資産(定期預金)	20,196,542	20,196,339	203
事業積立資産(投資有価証券)	821,280,000	833,280,000	△ 12,000,000
事業運営資産(投資有価証券)	1,901,405,200	1,896,127,100	5,278,100
特定資産合計	2,830,485,052	2,837,206,009	△ 6,720,957
(3) その他固定資産			
什器備品	226,631	226,840	△ 209
電話加入権	175,512	175,512	0
保証金(固定)	0	16,200	△ 16,200
その他固定資産合計	402,143	418,552	△ 16,409
固定資産合計	2,940,137,195	2,949,854,561	△ 9,717,366
資産合計	3,020,482,197	3,034,559,810	△ 14,077,613
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	5,373,646	5,930,358	△ 556,712
未払消費税等	264,100	2,697,400	△ 2,433,300
預り金	238,669	329,716	△ 91,047
流動負債合計	5,876,415	8,957,474	△ 3,081,059
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	5,876,415	8,957,474	△ 3,081,059
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	109,250,000	112,230,000	△ 2,980,000
指定正味財産合計	109,250,000	112,230,000	△ 2,980,000
(うち基本財産への充当額)	(109,250,000)	(112,230,000)	(△ 2,980,000)
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	2,905,355,782	2,913,372,336	△ 8,016,554
(うち特定資産への充当額)	(2,830,485,052)	(2,837,206,009)	(△ 6,720,957)
正味財産合計	3,014,605,782	3,025,602,336	△ 10,996,554
負債及び正味財産合計	3,020,482,197	3,034,559,810	△ 14,077,613

財産目録  
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				31,128,565
	現金		運転資金として	50,000
	普通預金	肥後／県庁 1375495	運転資金として	2,094,088
		肥後／東 1472612	運転資金として	1,360,832
		肥後／東 1439586	運転資金として	4,096,605
		肥後／東 1472625	運転資金として	2,605,312
		熊本／本店 2026101	運転資金として	3,025,079
		肥後／東 1530579	運転資金として	17,896,649
	未収入金			32,482,554
	未収収益			16,733,883
流動資産合計				80,345,002
(固定資産)				
基本財産	定期預金			
	定期預金(基)(指定)	肥後／東 3460975	公益目的事業の用	480,000
	投資有価証券			
	投資有価証券(基)(指定)	第132回利付国債20年	公益目的事業の用	108,770,000
特定資産	事業運営資産(普通預金)			87,603,310
	普通預金(特)(一般)	肥後／東 1457020	管理部門の用	87,603,310
	事業運営資産(定期預金)			20,196,542
	定期預金(特)(一般)	熊本／本店 318080	管理部門の用	10,196,542
		肥後／県庁 3476678	管理部門の用	10,000,000
	事業積立資産(投資有価証券)			821,280,000
	投資有価証券(特)(一般)	ウエストバンクレンディングコーポレーション	公益目的事業の用	308,040,000
		Spica円建て債リパッケージ・パワリーバーステュアル債	公益目的事業の用	258,120,000
		カイルミット シリーズ 75022	公益目的事業の用	255,120,000
	事業運営資産(投資有価証券)			1,901,405,200
	投資有価証券(特)(一般)	第131回利付国債20年	管理部門の用	217,300,000
		第141回利付国債20年	管理部門の用	218,412,200
		第10回利付国債30年	管理部門の用	51,995,000
		第12回大阪府公募公債	管理部門の用	105,551,000
		モルカンスタンレー PRD債	管理部門の用	316,617,000
		サ・コールドマン・サックス・グループ・インクPRDC債	管理部門の用	201,020,000
		モルカンスタンレーMUFJ証券 インテックス連動債	管理部門の用	164,500,000
		Spica円建て債リパッケージ・リバーステュアル債	管理部門の用	174,520,000
		シティGRグループマーケットHD	管理部門の用	168,480,000
		CGMHI 米ドル コーラブルPRDC債 20420218	管理部門の用	186,120,000
		ドイツ銀行 リバーステュアル債	管理部門の用	96,890,000
その他固定資産				402,143
	什器備品	タブレットパソコン、ファイルサーバ等		226,631
	電話加入権			175,512
固定資産合計				2,940,137,195
資産合計				3,020,482,197
(流動負債)	未払金			5,373,646
		協会(管理)		1,308,658
		協会(事業)		239,058
		ジョブカフェくまもと運営		136,187
		ジョブカフェ総合相談事業		77,914
		県地域無料相談窓口		3,611,829
	未払消費税等			264,100
	預り金			238,669
		社会保険料		84,560
		住民税		128,800
		雇用保険料		15,309
		給付・補助金		10,000
流動負債合計				5,876,415
(固定負債)				
負債合計				5,876,415
正味財産				3,014,605,782

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品 定額法による。
- (3) 消費税等の会計処理  
税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	480,000	0	0	480,000
投資有価証券	111,750,000	0	2,980,000	108,770,000
小計	112,230,000	0	2,980,000	109,250,000
特定資産				
事業運営資産(普通預金)	87,602,570	100,000,740	100,000,000	87,603,310
事業運営資産(定期預金)	20,196,339	203	0	20,196,542
事業積立資産(投資有価証券)	833,280,000	0	12,000,000	821,280,000
事業運営資産(投資有価証券)	1,896,127,100	124,486,000	119,207,900	1,901,405,200
小計	2,837,206,009	224,486,943	231,207,900	2,830,485,052
合計	2,949,436,009	224,486,943	234,187,900	2,939,735,052

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	480,000	(480,000)	—	—
投資有価証券	108,770,000	(108,770,000)	—	—
小計	109,250,000	(109,250,000)	—	—
特定資産				
事業運営資産(普通預金)	87,603,310	—	(87,603,310)	—
事業運営資産(定期預金)	20,196,542	—	(20,196,542)	—
事業積立資産(投資有価証券)	821,280,000	—	(821,280,000)	—
事業運営資産(投資有価証券)	1,901,405,200	—	(1,901,405,200)	—
小計	2,830,485,052	—	(2,830,485,052)	—
合計	2,939,735,052	(109,250,000)	(2,830,485,052)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	2,189,460	1,962,829	226,631
小計	2,189,460	1,962,829	226,631
合計	2,189,460	1,962,829	226,631

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	32,482,554	0	32,482,554
未収収益	16,733,883	0	16,733,883
合計	49,216,437	0	49,216,437

6. 金融商品の状況
- (1) 金融商品に対する取組方針  
当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、投資信託により資産運用する。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
投資有価証券は、債券、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
- ① 資産運用規程に基づく取引  
金融商品の取引は、当法人の資産運用基本方針に基づき行う。
- ② 信用リスクの管理  
債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。
- ③ 市場リスクの管理  
債券、投資信託については、時価や関連する市場の動向を定期的に把握し、運用状況を理事会に報告する。

7. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書  
本注記において内容を兼ねる。

### Ⅲ 令和6年度事業計画に関する書類





# 1 事業計画書 ※主要事業を記載

## 1 講座・セミナー・育成事業

### (1) 求職者に対する就労支援

#### ○ 新社会人セミナー

各高校で内定者に対し、社会人生活へ円滑に移行できるよう不安の解消を図るとともに、早期離職を予防することを目的に、入社に向けた心構えやビジネスマナー等に関するセミナーを実施する。

[対象] 高校3年生のうち原則として就職内定者

[実施時期] 11月～2月 [実施回数] 73回

#### ○ 高校生等向けキャリア形成支援事業

高校生のキャリア形成を推進するため、要請に応じて、中学校・高校や関係教諭等へのセミナーなどの支援を行う。

[実施時期] 通年

#### ○ ジョブカフェセミナー

自己分析、就活の進め方、面接対策（WEB面接を含む。）、模擬面接等、求職者の段階に応じたテーマのセミナー等を実施する。

[対象] 若年求職者

[開催時期] 通年 [実施回数] 65回（毎月5回程度）

#### ○ ゆるトーク cafe

働く意義や楽しさ、苦労等を肌で感じてもらい、職業選択に役立ててもらうため、若者と県内企業の若手社員との小規模な交流会を行う。

[対象] 学生、若年求職者

[開催時期] 10月、2月 [実施回数] 2回

#### ○ 就職氷河期世代向けセミナー

就職、転職、育休からの職場復帰、キャリアアップ等様々な状況の就職氷河期世代（35歳～55歳）向けに段階に応じた就労に関するセミナーを実施する。

[対象] 就職氷河期世代 [開催時期] 9月～1月

[実施回数] 2回

### (2) 事業所等に対する人材確保、育成、定着支援

#### ○ 企業担当者向けセミナー

人材の確保、育成及び職場定着を支援するため、県内事業所の採用担当者等を対象に、採用・定着に関するスキルやマインドを習得し実践力を身につけるセミナーを行う。

[対象] 採用責任者、採用担当者

[実施時期] 2月ごろ [実施回数] 3回（オンライン）

## 2 相談事業

### ○ ジョブカフェくまもと運営事業

ジョブカフェくまもと内において、就職に向けたキャリア・カウンセリングや応募書類の作成、面接対策のアドバイス等の総合相談対応を行う等、若年者求職者の就職活動を支援する。

[対象] 若年求職者

[実施時期] 通年

## 3 体験・見学事業

### ○ 高校生と公務員との交流会

公務に関心のある高校生を対象に進路選択に資するため、各機関の職員から仕事内容や魅力について、プレゼンテーションを行うとともに、個別ブースにて説明・質疑応答を行う交流会を実施する。

[対象] 高校2年生

[実施時期] 10月中旬

### ○ 高校生と企業との交流会

熊本で働く魅力ややりがいを発見し、進路選択に役立てるとともに職業理解の場とするため、就職活動を控える高校生と県内企業等が一堂に会する、仕事の学び場を提供する。

[対象] 高校3年生

[実施時期] 6月初旬

## 4 広報啓発等事業

### ○ 協会ホームページによる広報

協会事業の認知度を上げるとともに事業活用促進を図るため、ホームページ「インフォワークくまもと」において、協会並びにジョブカフェが行う事業紹介や雇用等に関する情報提供を行う。

[実施時期] 通年

### ○ おしごとハンドブックの作成

これから社会人となる若者を対象に、社会人としての心構えやマナー、労働法規の基礎知識、困った時の相談窓口等についてわかりやすくまとめたハンドブックを作成し配付する。

[対象] 高校生、内定者セミナー受講者、ジョブカフェ利用者

[作成部数] 10,000部

## 5 地域無料就労相談窓口運営事業（熊本県委託）

県の各広域本部・地域振興局に設置されているジョブカフェ・ブランチにおいて、県内在住の女性・高齢者・障がい者、就職氷河期世代等すべての求職者に対して、一人ひとりに対応したきめ細やかな就労支援を行う。

## 2 収支予算書

正味財産増減予算書(当初予算)(損益ベース)  
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,700,000	1,700,000	0	
基本財産運用益計	1,700,000	1,700,000	0	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	60,000,000	58,800,000	1,200,000	
特定資産運用益計	60,000,000	58,800,000	1,200,000	
事業収益				
事業収益	68,968,600	61,896,000	7,072,600	
事業収益計	68,968,600	61,896,000	7,072,600	
受取補助金等				
受取民間助成金	500,000	500,000	0	
受取補助金等計	500,000	500,000	0	
受取負担金				
受取負担金	2,500,000	2,500,000	0	
受取負担金計	2,500,000	2,500,000	0	
雑収益				
受取利息	1,000		1,000	
雑収益		1,000	△ 1,000	
雑収益計	1,000	1,000	0	
経常収益計	133,669,600	125,397,000	8,272,600	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	60,193,048	55,815,784	4,377,264	
賞与	5,577,176	898,000	4,679,176	
福利厚生費	11,626,592	10,084,430	1,542,162	
旅費交通費	4,117,368	4,712,282	△ 594,914	
通信運搬費	1,854,494	2,110,274	△ 255,780	
減価償却費	79,655	104,994	△ 25,339	
消耗品費	2,818,336	3,322,250	△ 503,914	
広告宣伝費	1,760,000	1,100,000	660,000	
印刷製本費	1,419,550	1,636,250	△ 216,700	
光熱水料費	356,400	400,952	△ 44,552	
賃借料	4,271,085	7,561,914	△ 3,290,829	
保守料	806,300	823,163	△ 16,863	
保険料		188,800	△ 188,800	
諸謝金	882,640	899,580	△ 16,940	
租税公課(消費税)	3,000,000		3,000,000	
租税公課(その他)	86,200	108,800	△ 22,600	
委託費	13,452,060	21,480,250	△ 8,028,190	
新聞図書費	523,400	477,200	46,200	
支払手数料	1,660	1,660	0	
諸会費	1,375	1,375	0	
研修費	11,000	11,000	0	
雑費	189,093	292,829	△ 103,736	
事業費計	113,027,432	112,031,787	995,645	
管理費				
役員報酬	40,000	40,000	0	
給料手当	13,638,094	12,977,280	660,814	
賞与	3,701,900	3,178,750	523,150	
福利厚生費	3,339,711	3,160,187	179,524	
会議費	297,250	286,250	11,000	
旅費交通費	118,800	118,800	0	
通信運搬費	172,790	177,463	△ 4,673	
消耗品費	211,200	250,800	△ 39,600	
修繕費	33,000	55,000	△ 22,000	
光熱水料費	158,400	188,572	△ 30,172	
賃借料	5,210,157	5,105,319	104,838	
租税公課	29,800	1,232,000	△ 1,202,200	
新聞図書費	187,800	176,500	11,300	
委託費	1,078,840	1,098,900	△ 20,060	
渉外費	32,500	31,500	1,000	
研修費	44,000	44,000	0	
支払手数料	71,660	72,660	△ 1,000	
諸会費	101,000	99,000	2,000	
雑費	44,735	60,940	△ 16,205	
管理費計	28,511,637	28,353,921	157,716	
経常費用計	141,539,069	140,385,708	1,153,361	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,869,469	△ 14,988,708	7,119,239	
当期経常増減額	△ 7,869,469	△ 14,988,708	7,119,239	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 7,869,469	△ 14,988,708	7,119,239	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	△ 7,869,469	△ 14,988,708	7,119,239	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	△ 7,869,469	△ 14,988,708	7,119,239	
借入金限度額(会計規程第8条)	30,000千円			